

事業	事務事業名	海面漁業振興費				担当部署	部名	産業経済部	
166							課名	農林水産課	
							電話	82-1959	
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興						目	水産業振興費
事業開始・終了年度		平成 8 年度		~		平成 年度			
根拠法令・要綱等		無							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	13 頁	個別計画				

事業目的	対象(誰を・何を)	全県民
	意図(どのような状態に)	水産資源の回復、増大を図るための稚魚(種苗)の放流及び中間育成事業の実施
事業内容	手段(どのような方法で)	平成21年度稚魚放流業務実績(年4回実施) 8月3日 ヒラメ 15,000尾 新湊、海老江、堀岡地区 9月3,4日クルマエビ 180,000尾 新湊、海老江、堀岡地区 9月9日 トラフグ 4,000尾 堀岡地区 9月16日 クロダイ 10,000尾 新湊地区 なお、放流事業は、新湊漁業協同組合へ委託している。

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	稚魚中間育成及び放流業務による稚魚尾数	尾	126,000	205,000	209,000	102.0	196,000	200,000	98.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	稚魚中間育成及び放流業務を行った地区数	地区	3	3	3	100.0	3

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事業コスト	直接事業費	1,462 千円	1,176 千円	19.6	1,166 千円
	人件費	207 千円	204 千円	1.4	204 千円	
	退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円	
	事業コスト計	1,699 千円	1,410 千円	17.0	1,400 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円	
	その他	62 千円	10 千円	83.9	千円	
	一般財源	1,637 千円	1,400 千円	14.5	1,400 千円	
	当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	国の基本方針に合わせて、基本計画を作成し、富山県栽培漁業基本計画が決定する。それに基づいて、放流事業が行われるため。
有効性	3	富山県栽培漁業推進協議会において、県水産研究所から放流事業における放流効果があると評価している。
達成度	4	富山県栽培漁業推進協議会において、県水産研究所から放流事業結果について、放流の効果が認められる報告がある。
効率性	4	栽培漁業を一層計画的かつ効率的に推進するため、技術の開発、普及、指導等を促進し、漁業者にさらに定着するように努めること。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	富山県水産研究所において、種苗の改善、放流方法、放流適期、放流適地などの検討に取り組んでいる。

事業 167	補助金 の名称	漁獲共済補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興						目	水産業振興費
補助期間		平成 18 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		射水市漁獲共済掛金補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	「漁業者」市内に住所又は漁船の主たる根拠地を有する者で漁業を営む者						
	意図 (補助目的)	漁業経営の安定化を図るため						
事業 内容	手段 (主な活動)	漁業災害補償法に規定する漁獲共済に加入している漁業者に対し、補助金を交付する						
類 型 区 分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
	格差是正補助		利子補給		その他()			

成果 指標	指 標 名	単 位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	漁獲共済に加入している漁業者数	件	31	31	28	90.3

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	6,170 千円	(金額)	6,277 千円	(金額)	6,082 千円	
	(件数)	32 件	(件数)	31 件	(件数)	28 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	本人負担額の20%を補助				千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	漁業者の負担を軽減することにより、漁業者の経営の安定を図る。
有効性	3	漁業者が安心して安全に漁を営むことができる。
効率性	4	補助金のすべてが共済掛金の一部となる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	漁業経営の安定化を図るために必要である。

事業 168	補助金 の名称	漁船保険料補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興						目	水産業振興費
補助期間		平成 19 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		射水市漁船保険料補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	「漁業者」市内に住所又は漁船の主たる根拠地を有する者で漁業を営む者						
	意図 (補助目的)	漁業経営の安定化を図るため						
事業 内容	手段 (主な活動)	漁船損害等補償法に規定する漁船保険に加入している漁業者に対し、補助金を交付する						
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	対象漁船数	隻	141	141	135	95.7

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	3,686 千円	(金額)	3,532 千円	(金額)	3,221 千円	
	(件数)	146 件	(件数)	141 件	(件数)	135 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	本人負担額の15%を補助				千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	漁業者の負担を軽減することにより、漁業者の経営の安定を図る。
有効性	3	安心して安全に漁を営むことができる。
効率性	4	補助金のすべてが保険料の一部となる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	漁業経営の安定化を図るために必要である。

事業 169	補助金 の名称	いみずマリンバイオテクノロジー研究会補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82-1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興						目	水産業振興費
補助期間		平成 18 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		無							

事業 目的	対象 (交付先)	新湊漁業協同組合 組合員等						
	意図 (補助目的)	富山湾の環境保護と調和した栽培漁業の振興						
事業 内容	手段 (主な活動)	イワガキの栽培研究で事業化までを視野に入れた具体的な研究テーマを選定すると共に、そのテーマについて、新湊漁協をはじめとした産業界、富山大学並びに県の研究機関等、いわゆる産学官の協同による研究開発を行う						
類 型 区 分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
	格差是正補助		利子補給		その他(研究費補助)			

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	取組む研究課題について	件	6	3	3	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	2,000 千円	(金額)	2,000 千円	(金額)	600 千円	
	(件数)	6 件	(件数)	6 件	(件数)	3 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	平成21年7月2日とやまマリンバイオテクノロジー研究協議会は解散し、同会の研究成果を引継ぎ推進する組織として、いみずマリンバイオテクノロジー研究会を同年11月に設立し、継続的に研究を行っている。				2,000 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	栽培漁業の振興に関して、研究課題の事業化を目指して、漁業関係者等の連絡調整を行い、研究テーマの選定をはじめ当該研究の実施研究機関を支援することと研究推進を目的とする。
有効性	3	とやまマリンバイオテクノロジー研究協議会の活動で蓄積された成果をもとに富山湾沿岸域におけるイワガキの養殖試験等に関する研究を新湊、堀岡地区内で事業化に向けて推進している。
効率性	4	新湊沖定置網等の実験施設において、貴重なデータが収集され、事業化に向け推移している。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	事業化に向け、外海である富山湾でのイワガキ養殖のノウハウを蓄積させるための研究を継続し、その成果をもとに施設拡充の計画をたて、事業化に向けて進んでいる。

事業	補助金の名称	内水面漁業振興費	担当部署	部名	産業経済部		
170				課名	農林水産課		
				電話	82-1959		
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち	予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり				項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興				目	水産業振興費
補助期間	昭和 61 年度 ~ 平成 - 年度						
根拠法令・要綱等	無						

事業目的	対象(交付先)	大門漁業協同組合等			
	意図(補助目的)	鮎の中間育成等			
事業内容	手段(主な活動)	富山漁業協同組合神通鮎増殖場より鮎種苗を購入し、漁協の育成施設に搬入、中間育成及び河川放流を行う。			
類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
	格差是正補助	利子補給	その他()		

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	鮎種苗数(大門漁業協同組合)	尾	260,117	280,000	344,463	123.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	220 千円	(金額)	220 千円	(金額)	220 千円
	(件数)	296,061 件	(件数)	260,117 件	(件数)	344,463 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	水産資源の増殖と内水面漁業の振興に効果が期待される			220 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	鮎の中間育成及び稚鮎放流を行う。
有効性	3	鮎種苗の購入、中間育成及び放流用稚鮎の生産、そして販売、河川放流を行う。
効率性	4	個体群の保全、遊漁者への好漁場の提供に効果が期待できる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	水産資源の増殖と内水面漁業の振興を図るため、鮎中間育成及び稚鮎の放流を行う。

事業 172	補助金 の名称	新湊漁港建設費				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興						目	漁港建設費
補助期間		平成 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		県の行う建設事業に対する市町村の負担について(昭和47年2月定例県議会・3月22日議決)							

事業 目的	対象 (交付先)	新湊漁業協同組合			
	意図 (補助目的)	水産物流通機能高度化対策事業基本計画に基づき、衛生管理の向上に必要な施設の整備を行うことを目的とする。			
事業 内容	手段 (主な活動)	漁港施設の機能診断、機能保全計画の策定、保全・更新工事を一貫して実施することにより、施設の長寿命化と更新コストの平準化・縮減を図る。(施設の更新・補修・修繕工事等)			
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他(県の施設のため、負担金になります。)	

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	広域水産物供給基盤整備件数	件	3	1	1	100.0
	ストックマネジメント件数	件	1	3	1	33.3
	県単独漁港施設整備件数	件	0	1	1	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	21,990 千円	(金額)	10,682 千円	(金額)	4,224 千円
	(件数)	2 件	(件数)	2 件	(件数)	1 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	・広域水産物供給基盤整備事業(国50%、県35%、市15%)			千円	
定率補助	・ストックマネジメント事業(国50%、県35%、市15%)			上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他	・県単独漁港施設整備(県60%、市40%)					

評価項目	点数	説明
妥当性	4	県の行う建設事業に対する市町村の負担に基づいて行っている。
有効性	4	県の施設のため、県が計画的に事業を進めている。
効率性	4	補助金(負担金)のすべてが事業費の一部に当てられる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	水産物の陸揚、流通の拠点となっている漁港、産地市場において、消費者の食品安全志向の高まりに対応し、安全で高鮮度の水産物を供給するため、衛生管理の向上に必要な施設の整備を行うことを目的とする。